

令和元年度の

財政状況をお知らせします

【問い合わせ】 財政課 (☎ 829-1126)

※令和2年3月31日現在の金額です。最終的な金額(決算額)ではありません。

一般会計

福祉サービス、道路や公園の建設、環境衛生など、市が行う仕事の中心となる部分の会計です。市税などが主な財源になっています。

予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
2,329億2,200万円	1,875億5,000万円	80.5%	1,851億7,900万円	79.5%

特別会計

国民健康保険や介護保険事業、駐車場事業など特定の収入(保険料や使用料など)で、その事業の支出をまかなう会計です。

予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
1,136億9,300万円	979億7,200万円	86.2%	1,013億1,400万円	89.1%

企業会計

その事業の収益(使用料など)で支出をまかない経営を行う独立採算制の会計です。

収益的収入と支出 企業の経営活動により発生する収益と、それに対応する費用

資本的収入と支出 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出と、その財源となる収入

水道事業会計	区分		予算額	執行額
	収益的	収入	117億9,200万円	116億1,300万円
		支出	98億5,000万円	96億3,900万円
	資本的	収入	14億7,900万円	10億9,700万円
支出		88億9,500万円	66億8,200万円	

下水道事業会計	区分		予算額	執行額
	収益的	収入	133億2,500万円	132億200万円
		支出	118億3,300万円	113億6,300万円
	資本的	収入	86億4,000万円	69億3,600万円
支出		132億8,100万円	114億3,300万円	

(市債の状況)

市債

市債とは、学校や道路など長期間使うものの建設や、災害復旧工事などを行うための借金のことです。市債を財源として事業をすることで、将来の住民にも負担してもらうことができ、世代間で公平な負担ができます。

区分	令和元年度末市債残高見込み
一般会計	2,628億2,600万円
特別会計	158億6,400万円
企業会計	833億9,000万円
合計	3,620億8,000万円

その他の財政状況

市の財産

地域センターの土地、建物や公園の遊具などの財産があります。

合計
6,258億2,700万円

市民の税負担

令和2年3月31日現在の長崎市人口・世帯数で算出しています。

市民の税負担(予算額)	
132,718円/人	265,808円/世帯

一時借入金の状況

一会計年度内において、収入と支出の一時的な不均衡による支払資金の不足を補うための一時的な借入金です。令和2年3月31日現在、一時借入金はありません(全会計合計)。

今後の財政運営について

今後の財政見通しは、次の時代の長崎の基盤づくりにつながる大型事業の実施などにより、歳入・歳出ともに令和3年度まで高い水準で推移していきませんが、財政収支のバランスを保つことができると見込んでいます。将来的な地方交付税の減少、公債費負担の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられますが、基金残高を一定確保するなど自律的な財政運営に努め、人口減少の克服や地域経済の活性化に取り組んでいきます。